広島市条例第41号 令和7年9月25日

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

広島市長 松 井 一 實

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

職員の育児休業等に関する条例(平成4年広島市条例第10号)の一部 を次のように改正する。

第18条第2号中「職員」の右に「(育児休業法第19条第2項第2号に掲げる範囲内で請求する同条第1項に規定する部分休業(以下「第2号部分休業」という。)にあっては、1週間の勤務日が2日以下とされている職員又は週以外の期間によって勤務日が定められている職員で1年間の勤務日が120日以下であるものに限る。)」を加える。

第19条の見出しを「(第1号部分休業の承認)」に改め、同条第1項 を次のように改める。

育児休業法第19条第2項第1号に掲げる範囲内で請求する同条第1項に規定する部分休業(以下「第1号部分休業」という。)の承認は、30分を単位として行うものとする。

第19条第2項中「部分休業」を「第1号部分休業」に改め、同条の次

に次の4条を加える。

(第2号部分休業の承認)

- 第19条の2 第2号部分休業の承認は、1時間を単位として行うものと する。ただし、次の各号に掲げる場合にあっては、それぞれ当該各号に 定める時間数を承認することができる。
  - (1) 1回の勤務に係る日ごとの勤務時間に分を単位とした時間がある場合であって、当該勤務時間の全てについて承認の請求があったとき 当該勤務時間の時間数
  - (2) 第2号部分休業の残時間数に1時間未満の端数がある場合であって、 当該残時間数の全てについて承認の請求があったとき 当該残時間数 (育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間)
- 第19条の3 育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間は、 毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間)

第19条の4 育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間は、職員の1日当たりの勤務時間数に 10を乗じて得た時間とする。

(育児休業法第19条第3項の条例で定める特別の事情)

第19条の5 育児休業法第19条第3項の条例で定める特別の事情は、 配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したことその 他の同条第2項の規定による申出時に予測することができなかった事実 が生じたことにより同条第3項の規定による変更(以下「第3項変更」 という。)をしなければ同項の職員の小学校就学の始期に達するまでの 子の養育に著しい支障が生ずると認められる事情とする。

第20条中「職員が」の右に「育児休業法第19条第1項に規定する」 を加える。

第21条(見出しを除く。)を次のように改める。

第21条 育児休業法第19条第6項において準用する育児休業法第5条 第2項の条例で定める事由は、職員が第3項変更をしたときとする。

附則

- 1 この条例は、令和7年10月1日から施行する。
- 2 地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号)第 19条第1項の規定により、同条第2項第2号に掲げる範囲内において、 この条例の施行の日から令和8年3月31日までの間における部分休業 の承認の請求をする場合における改正後の第19条の4の規定の適用に ついては、同条中「10」とあるのは、「5」とする。
- 3 企業職員の給与の種類及び基準に関する条例(昭和41年広島市条例 第63号)の一部を次のように改正する。

第16条第2項中「一部(2時間を超えない範囲内の時間に限る。) を」を「全部又は一部を」に改める。